

第4章

損益計算書の チェックポイント

1 損益計算書の基本

(1) 重要度が高いのは「営業利益」「経常利益」

損益計算書（P/L）は、期首から期末までの「1年間の儲け」を表わす資料です。

損益計算書には、売上総利益、営業利益、経常利益など5つの利益が記載されていますが、与信管理において最も重視すべき利益は「営業利益」と「経常利益」です。

営業利益が表わしているのは、商品やサービス

を仕入れ、販売し、諸経費を払うところまでの本業の利益です。

利益が上がっていないと会社は存続できないので、営業利益は企業の根幹にかかわる問題です。もし赤字であれば、改善を要する状況とみる必要があります。

経常利益は、営業利益に営業外収益を足して、営業外費用を引いた後の利益です。

営業外収益は「受取利息」「受取配当金」「不動産賃貸料」「雑収入」など、営業外費用は「支払利息・割引料」「保証料」「雑損失」などです。

これらは本業で生じたものではありませんが、常に一定の金額が発生するため、経常利益は「通常の活動による利益」と定義されます。

経常利益も黒字であることが求められます。経常利益が赤字の会社は、利息が払えないので、金融機関が融資に応じられないからです。

これに対して、一番下の当期純利益は、特殊要因で発生した特別損失を含む最終的な利益です。図表4-1のように特別損益で赤字になっても、それが一時的な赤字であれば、必ずしも問題視する状況ではありません。

図表4-1 損益計算書の利益

	前期	
売上高	500	
売上原価（－）	400	
売上総利益	100	売上高から仕入などの売上原価を引いた利益（いわゆる粗利）
販売管理費（－）	97	
営業利益	3	粗利から人件費、家賃、減価償却費などの諸経費を引いた利益（本業の利益）
営業外収益（＋）	9	
営業外費用（－）	10	
経常利益	2	毎期発生する本業以外の損益を含む利益（通常の活動による利益）
特別利益（＋）	0	
特別損失（－）	30	
税引前利益	－28	一時的に発生した特別損益を含む利益
法人税等（－）	0	
当期純利益	－28	法人税等を払った後の最終利益

(2) P/Lの読み方

■時系列でヨコに読む

P/Lを読むコツは、細かい勘定科目にとらわれることなく、売上高と利益（営業利益、経常利益、当期純利益）の推移に注目することです。

具体的には、図表4-2のように売上と利益を“ヨコに”みて、増収増益、増収減益、減収増益、減収減益の流れをつかむようにします。

図表4-2 業績はヨコに読む

(百万円)

	前々々期	前々期	前期	
売上高	450	470	500	→ 2期連続増収
売上原価（－）	351	367	400	
売上純利益	99	103	100	
販売管理費（－）	88	92	97	
営業利益	11	11	3	→ 減益（前期は11→3へ減少）
営業外収益（＋）	11	5	9	
営業外費用（－）	10	10	10	
経常利益	12	6	2	→ 減益（前期は6→2へ減少）
特別利益（＋）	0	0	0	
特別損失（－）	0	0	30	
税引前利益	12	6	－28	
法人税等（－）	3	2	0	
当期純利益	8	4	－28	→ 減益（前期は－28の赤字）

■利益の原因を下から上に読む

P/Lは、上に原因、下に結果が書いてあります。そこで、営業利益から上の部分をみていきます。

営業利益は「売上総利益－販売管理費」なので、まず「売上総利益」と「販売管理費」の推移を見比べます。

図表4-3 利益の原因は下から上に読む

(百万円)

	前々期	前期	
売上高	470	500	←
売上原価（－）	367	400	←
売上総利益 （売上総利益率）	103 (22%)	100 (20%)	←
役員報酬	13	13	
給料手当	29	34	①
その他	50	50	
販売管理費（－）	92	97	← ②
営業利益	11	3	←

図表4-3の手順で読むと、

① 売上総利益が103→100で3減り

② 販売管理費が92→97で5増えた

によって、営業利益が8減ったことがわかります。

さらに、売上総利益が減った原因を考えます。売上総利益の計算式は「売上高×売上総利益率」です。

このケースでは、売上高が470→500と増えるのに対し、売上総利益率が22%から20%に下がっています。

よって、売上総利益が減ったのは、売上総利益率が下がった（製品などの利益率が下がった）からです。

一方、販売管理費が増えたのは、給料手当が29→34に増えたからです。

売上高は伸びたものの、売上総利益率が下がり、従業員に支払う給料（販売管理費）が増えたことによって「増収減益」になったわけです。

2 損益計算書のチェックポイント

(1) 売上高の推移

会社の実力や将来性は、「売上高の推移」に表われます。最低でも直近3年分、できれば過去5～10年分の売上推移をチェックしたいところです。

基本的には、増収傾向の企業を高く評価して、減収傾向の企業を低く評価するわけですが、増収を続けていた企業が突然倒産することもあるので警戒すべきです。

次の3タイプは要注意です。

① ジリ貧型

ジリ貧型は、売上が長期に渡って下がり続けている企業です。売上減少には必ず理由があり、根

本の問題が解決しなければ、いずれ赤字に転落して、最悪の場合、倒産してしまいます。

② 急拡大型

急拡大型は、薄利の状態で売上を急激に伸ばしていくタイプの企業です。このタイプは、売上至上主義で突き進んだ結果、ピークを過ぎると、一気に崩れ、大きな赤字に転落します。急拡大を焦るあまり、決算書を粉飾していることも少なくありません。

③ 乱高下型

乱高下型は、売上と利益がアップダウンするタイプです。「為替や原材料の価格変化などの外部環境に業績が左右されやすい」「ビジネスモデルが発展途上にあり、安定した顧客基盤がない」「マネジメントに問題があり、社員の退社が目立つ」といった会社に多くみられます。

(2) 売上総利益率の推移

売上総利益率が高いということは、それだけ商品力や営業力があるということです。そこで、経営分析では、業界平均値との比較を行ったりします。

一方、売上総利益率は、中小企業でよくある財務粉飾のアラームになります。

「在庫の水増し」「仕入の計上先送り」「架空売上の計上」を行なっている会社は、売上総利益率が、その前の期よりも高くなります。

売上総利益率が不自然に上昇しているときは、在庫回転率や営業活動キャッシュフローなどをチェックして粉飾の有無を確認する必要があります(52頁参照)。

(3) 役員報酬の金額

社長が株主を兼ねることが多い中小企業では、役員報酬を高くしたり低くしたりすることで、損益計算書の利益を調整することができます。

そこで、役員報酬を誰にいくら払っているかを、**図表4-4**の勘定科目内訳明細書で確認します。

極端なケースでは、役員報酬をゼロに設定して

図表4-4 勘定科目内訳明細書（役員報酬）の例

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

役員報酬手当等の内訳									
役職名 担当業務	氏 名 <small>代表者との関係</small>		常勤・ 非常勤 の別	役員 給与計	使用人 職務分	左の内訳			退職 給与
	住 所	使用人職務分以外							
		定期同 額給与				事前確 定届出 給与	利益連 動給与	その他	
(代表者) 代表 取締役	山田太郎	本人							
	●●市●●町5-6-7		常勤	20,000,000		20,000,000			

営業利益を黒字にしている会社もあります。

金融機関の目を気にして、役員報酬をゼロにしているわけですが、さすがに金融機関もその点は心得ており、「実質的には赤字」と判断します。

役員報酬の影響を除いて、利益をチェックする場合は、**図表4-5**の計算を行ないます。

図表4-5 役員報酬の影響を除いて利益をみる

	(百万円)	
	2019年	2020年
売上高	500	500
売上原価	400	400
売上総利益	100	100
役員報酬	30	15
その他	80	80
販売管理費	110	95
営業利益	-10	5
営業利益 +役員報酬	20	20

役員報酬引下げ

営業利益が黒字化

実質的な稼ぎは
変わっていない

この例では、営業利益が-1000万円の赤字から500万円の黒字に改善していますが、「営業利益+役員報酬」の数値をみると、前期から実質的な稼ぎは変わっていないことがわかります。

役員報酬を減らしている会社は、あまり儲かっていないとみて間違いありません。

では、役員報酬はどのくらいに設定するのがよいのでしょうか。通常、役員報酬は、以下のような点から検討されます。

- ① 会社の利益や内部留保とのバランス
- ② 従業員の給料とのバランス
- ③ 法人税と所得税（役員が負担）の兼合い
- ④ 役員が希望する金額

このうち、やはり①が重要です。

経営者のなかには、著しく高額な役員報酬を受け取り、会社の財務内容を悪化させる人があるからです。

特に「遊び好きな社長」「派手好きな社長」は要注意です。社長がどれくらい遊び好きかは、役員報酬と接待交際費に表われます。B/Sでも、ゴルフ会員権、リゾート会員権、船舶、美術品など、本業と関係のない資産に投資していることが多いです。

このように、役員報酬は会社が利益を確保できる水準に設定すべきですが、一方で、「社長に支払う役員報酬がイザというときの備えになる」という点を理解しておく必要があります。

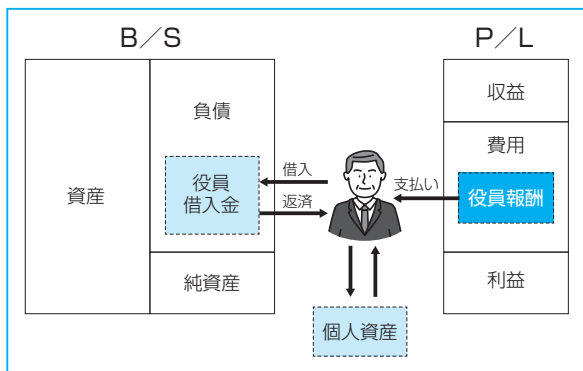
中小企業では、資金繰りに困ったとき、社長から会社に対して貸出（会社からみると借入）が行なわれます。これを役員借入金と呼びます（図表4-6）。

役員借入金は、会社の状況に応じて、借りたり返したり、になります。

つまり、社長の財布が資金繰りの調整弁になるわけです。

その意味では、社長の役員報酬は、銀行の貸し渋りなど、イザというときのことも考えて、やや高めに設定しておくべき、といえます。

図表4-6 役員報酬と役員借入金



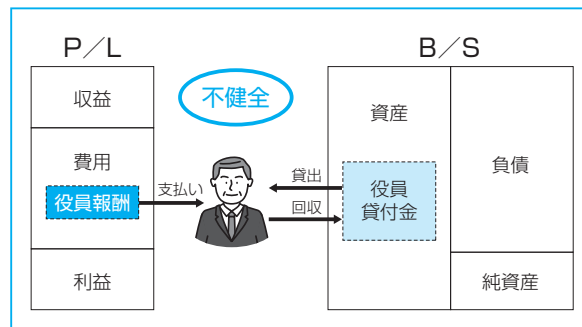
なお、上記とは逆に、社長が会社から借入を行っている場合（会社からみると役員貸付金が計上されている場合）は、きわめて不健全な状況で

す（図表4-7）。

役員貸付金の発生パターンはいろいろありますが、会社の業績不振に端を発するというものも多いです。

社長の役員報酬が少ないため、不足する資金を会社が貸しているわけです。そんなことになるのは、会社が儲かっていないからです。

図表4-7 役員報酬と役員貸付金



(4) 経常利益の内容

経常利益に、本当に“経常的といえる利益”が計上されているかどうかをチェックします。

たとえば、営業外収益に雑収入400万円が計上されており、勘定科目内訳明細書を確認したところ、保険解約返戻金300万円が記載されていました。

図表4-8 勘定科目内訳明細書（雑収入）

雑益、雑損失等の内訳書

科目	取引の内容	相手先	所在地（住所）	金額
雑	雑収入	保険解約返戻金	××生命 証券番号××-××	3,000,000
	雑収入	販売促進費	××社 ××区××町10	1,000,000

保険解約返戻金は生命保険の契約を解約したときに、払い戻されるお金のことです。営業外収益に計上されていますが、保険の解約はそう頻繁に起こるものではありません。

そこで、保険解約返戻金を特別利益と考え、営業外収益から除外します。

この会社の実質的な経常利益は100万円と考えられます。（図表4-9）。

図表4-9 経常利益の見方

(百万円)		
	2019年	2020年
売上高	492	470
売上原価	354	329
売上総利益	138	141
販売管理費	144	136
営業利益	-6	5
雑収入	1	4
営業外収益	1	4
営業外費用	4	5
経常利益	-9	4

保険解約返戻金
300万円を除外

実質的な経常利益
100万円

(5) 支払利息の水準

営業外費用に計上される支払利息の水準は、決算書の評価に大きく影響する項目です。

売上高に対しどのくらい金利を払っているかを表わす「売上高支払利息率」は、業種にもよりますが、1%を超えると要注意で、1.5%を超えるとほぼ倒産企業レベルと判定されます。

$$\text{売上高支払利息率 (\%)} = \frac{\text{支払利息} \cdot \text{割引料}}{\text{売上高}} \times 100$$

この比率に異常のある企業については、さらに支払利息を借入残で割った「平均借入レート」を確認します。

$$\text{平均借入レート (\%)} = \frac{\text{支払利息}}{(\text{期首借入金} + \text{期末借入金}) \div 2}$$

平均借入レートが高いことは、その会社に対する取引金融機関の評価が低いことを意味します。信用力が低い会社ほど、銀行の借入金利は高くなるからです。

また、平均借入レートが4～5%以上になるなど、極端に高い場合は、高利の借入などを隠ぺいしている可能性があります（逆に、借入レートが低すぎる場合は、期中に発生した支払利息を全額計上していない可能性が疑われます）。

図表4-10 支払利息の水準をチェックする

P/L		B/S		
	2020年		2019年	2020年
売上高		借入金	180	220
売上原価				
売上総利益				
販売管理費				
営業利益				
営業外収益				
支払利息	10			
営業外費用				
経常利益				

$\frac{10}{(180+220) \div 2} = 5\%$

何かを隠している……

3 時系列グラフを用いた分析

企業の実力を把握するのに役に立つのが、財務内容の変遷を時系列のグラフでチェックする方法です。筆者のお勧めは、「売上高」「経常利益」を折れ線グラフ（右軸に対応）にして、「純有利子負債」「有形固定資産」「棚卸資産」を棒グラフ（左軸に対応）にした図表4-11の複合グラフです。

純有利子負債とは、借入金から現預金を引いた借金の実質額です。純有利子負債の増減に注目し、その原因を考えるようにします。

たとえば、「2020年は設備投資（有形固定資産の増加）と経常利益の赤字によって純有利子負債が増加した」とみることができます。

また、売上高の推移を棚卸資産、有形固定資産、借入金と見比べることによって、資産回転率や借入金月商倍率の傾向を把握することができます。

図表4-11 時系列分析に用いるグラフ

